

辻 由希 東海大学政治経済学部教授

イギリスのメイ首相が2018年に、孤独担当大臣を任命したことは世界から注目を集めた。イギリス政府は孤独が公衆衛生に関わる政策課題であるとし、エビデンスに基づいた政策づくりのために孤独の指標化を行ってきた(阿部・寺田・越前2019)。

日本でも2021年2月12日、孤独・孤立対策の担当大臣が任命された。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策が長期化し、失業や将来への不安、人との交流機会の減少、家庭に閉じ込められることによる家事育児の負担の偏りや暴力の増加など、さまざまな要因によって精神的な不調を感じたり、追い詰められた気持ちになる人が増えていることに危機感をもつ与野党議員からの要請に応える形となった。

日本における社会問題としての孤独への注目は、震災後の仮設住宅や高齢者の孤独死がきっかけとなった。その後、長引く不況による若者の不安定な雇用問題がクローズアップされると並行して、「引きこもり」といわれる状態にある人がいるということにも光があたった。当事者やその家族、自治体の福祉専門職、地域団体、NPOなどにより、孤立し課題を抱えているのに制度的な福祉につながりにくい人びとへのアプローチの方法が模索されてきた。日本型福祉レジーム論の観点からいえば、生活保障の多くが家族によって担われている(担わざるを得ない)「家族主義」といわれる特徴こそが、当事者やその家族らの困難を見えにくくしているし、さらに「男性稼ぎ主型」といわれるように男性の雇用を重視する発想のために、「引きこもり」のなかでも女性はさらに不可視化されてきた。

一方、国際社会では1990年代頃から孤独に関連する政策がいくつか登場・発展してきた。筆者がみるところ、孤独対策につながる政策潮流として次の3つを指摘することができるように思われる。第一に社会的排除という概念、第二にソーシャル・キャピタル(社会関係資本)論、そして第三に幸福度への注目である。

第一に、イギリス、フランスでそれぞれ発展した社会的排除という概念は、EUの社会政策にも影響を与えてき

つじ ゆき

2011年京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了(博士(法学))。専門分野はジェンダー政治論、福祉国家論。

著書に『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』(2012年、ミネルヴァ書房)、論文に「自民党の女性たちのサブカルチャー—月刊女性誌『りぶる』を手がかりに—」(田村哲樹(編)『日常生活と政治—国家中心的政治像の再検討』岩波書店、6章)、「女性首長のキャリアパスと政策」『都市問題』110巻(2019年1月)など。

た(福原2006、細井2018)。社会的排除概念は、社会政策における福祉政策と雇用政策の連携を再検討させる契機となった。失業を単に生計手段の喪失と捉えるのではなく、社会とのつながりから切り離され、社会的な地位を失った状態と捉えることで、福祉から労働へというEU社会政策の転換を正当化してきた。この転換は結局のところ条件付きの福祉、福祉切り下げではないのかという懸念がある。他方で、社会的市民権を金銭給付に還元せず、社会のなかで承認されて生きることの重要性に目を向けさせたという意義もある。

二つ目はソーシャル・キャピタル論である。ロバート・パットナムが1993年の著作で提示した、社会における人と人との関係性(ネットワーク)や信頼の性質が経済や行政パフォーマンスに影響を与えるという仮説は、学術界だけでなく実務家からも大きな反響を呼んだ(Putnam 1993)。世界銀行がソーシャル・キャピタルの効果を検証し、開発援助のプログラムとして取り入れた。また先進国についても、パットナムが次の著作でアメリカの市民社会の変質について“Bowling Alone”(孤独なボウリング)という印象的なタイトルを用いて描写したように、市民的紐帯の減少が危機感をもって指摘された(Putnam 2000)。

三つ目が幸福度への注目である。幸福度の研究は心理学などで以前から行われてきたが、2010年代に入って国際機関による国別ランキングが公表されるようになり、一般的な認知度が一気に高まった。パットナムは社会関係資本を個人ではなく社会に帰属し、長期的に蓄積されるものと考えており、個人の主観的孤独や幸福それ自体に関心はなかった。しかし社会全体の幸福度が注目されると、孤独や社会関係資本との因果関係の有無も問われるようになる。個人レベルでの主観的な幸福度と孤独感に相関があることは確認されている一方、国・地域レベルでの幸福度に社会関係資本が影響を与えるのかどうかが議論となっている(小塩2016)。

以上のように見てくると、孤独の政策課題化に関しては当事者やその家族、支援者が自治体や政府に対策や支援

を求めるというボトムアップのベクトルと、社会全体の対人ネットワークの多寡や性質をマクロにとらえ、何らかの方法でネットワークの増加(再構築)を促そうとするトップダウンのベクトルの両方が交差しているように見える。

後者のベクトルからの孤独の政策課題化に対しては、人びとの結ぶ個人的・自発的な関係や個人の主観に対して政府が介入すべきなのだろうかという疑問や批判が当然生じるだろう。「人口」としての国民の健康、生死の管理を行う近代国家を「生政治」という概念で喝破したのはフーコーであったが、その延長線のうえに国家はさらに他者との関わりや感情までもコントロールしようとしているのではないかという懐疑的な見方もできる。他方で、孤独への注目は、所得やケアの不足など客観的基準によって再分配やサービスの給付対象を選んできた社会政策のデザインに再考を迫る。たとえば同居家族がいるから支援の優先度は低くて良いという想定をいったん取り払って見なければならぬからである。

このような両義性をもつテーマであることを念頭に置きつつ、本特集では孤独ということがなぜ、どのように政策課題となったのか、また孤独が政策課題となることで、何が可視化され、何が変わり、何が変わらないのか、あるいはこれまでの孤独対策の限界や問題点等を各論者のご専門・フィールドに沿って論じていただいた。■

《参考文献》

- 阿部正人・寺田誠・越前聡美 2019 「近年のイギリスにおける孤独への取り組み—“指標化”に焦点をあてて—」、『福祉社会開発研究』11巻、91-101頁。
- 小塩隆士 2016 「ソーシャル・キャピタルと幸福度」、『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』2号、19-33頁。
- 福原宏幸 2006 「社会的包摂政策を推進する欧州連合—そのプロセスと課題—」、『生活経済政策』115巻、14-17頁。
- 細井優子 2019 「EUの社会政策にみる社会的排除」、『政治・経済・法律研究』21巻2号、85-102頁。
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press.
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster.